

2022年度 決算公告

ネットライフ火災少額短期保険株式会社

2022年度（ 2023 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,282,550	保険契約準備金	663,825
現金	-	支払備金	42,522
預貯金	1,282,550	責任準備金	621,302
有価証券	-	代理店借	6,901
国債	-	共同保険借	4,068
地方債	-	再保険借	1,283,217
その他の証券	-	代理業務借	647
有形固定資産	1,341	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	1,303	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	653,701
その他の有形固定資産	38	借入金	-
無形固定資産	25,576	未払法人税等	75,397
ソフトウェア	25,576	未払金	6,544
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	127,616
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	-	預り金	2,815
代理店貸	20	資産除去債務	-
共同保険貸	225,166	仮受金	441,327
再保険貸	1,256,366	その他の負債	-
代理業務貸	616	退職給付引当金	-
その他資産	455,545	役員退職慰労引当金	5,857
未収金	10,367	賞与引当金	-
未収還付法人税等	-	価格変動準備金	-
未収保険料	187,368	繰延税金負債	-
前払費用	255,617	再評価に係る繰延税金負債	-
未収収益	-		
仮払金	-	負債の部 合計	2,618,219
その他の資産	2,192	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	160,000
繰延税金資産	62,115	新株式申込証拠金	-
供託金	28,000	資本剰余金	40,000
貸倒引当金	-	資本準備金	40,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	519,082
		利益準備金	62,200
		その他利益剰余金	456,882
		繰越利益剰余金	456,882
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	719,082
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	719,082
資 産 の 部 合 計	3,337,301	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,337,301

2022年度 (2022 年 4 月 1 日から
2023 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

目	金額
経常収益	10,911,316
保険料等収入	10,911,316
保険料	5,734,324
再保険収入	5,176,992
回収再保険金	915,526
再保険手数料	3,840,298
再保険返戻金	421,166
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	0
利息及び配当金等収入	0
その他運用収益	-
その他経常収益	-
経常費用	10,562,998
保険金等支払金	6,776,584
保険金等	991,407
解約返戻金	421,546
その他返戻金	7,754
契約者配当金	-
再保険料	5,355,875
責任準備金等繰入額	102,378
支払備金繰入額	1,451
責任準備金繰入額	100,926
資産運用費用	-
事業費	3,684,033
営業費及び一般管理費	3,631,344
税金	2,642
減価償却費	45,138
退職給付引当金繰入額	3,746
役員退職慰労引当金繰入額	990
賞与引当金繰入額	171
その他経常費用	-
経常利益	348,318
特別利益	-
特別損失	7
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	348,310
法人税及び住民税	121,855
法人税等調整額	△ 26,322
法人税等合計	95,532
当期純利益	252,778

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 1,947千円
有形固定資産の圧縮記帳額はありませぬ。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権総額 5千円
短期金銭債務総額 5,571千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	608,920千円
同上にかかる出再支払備金	566,398千円
差引	42,522千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,547,103千円
同上にかかる出再責任準備金	5,159,959千円
差引（イ）	387,143千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ）	185,897千円
異常危険準備金（ハ）	48,261千円
計（イ＋ロ＋ハ）	621,302千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	当事業年度
普通責任準備金	51,976
I B N R 備金	1,217
未払事業税	190
役員退職慰労引当金	1,637
減価償却超過額	4,210
異常危険準備金	2,882
繰延税金資産 合計	62,115

5. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	全管協少額短期 保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、 保険金、解約返戻金、その他 返戻金、諸経費の立替金、 その他協議により認め た勘定に係るネット取引 (注1)	-	共同 保険貸	225,166

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

6. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産は179,770円59銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも719,082千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は63,194円51銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は252,778千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は4,000株であります。

7. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。